

# 平成21年度 消防局運営方針の総括表

基本方針・重点方針	平成21年度重点取組				平成20年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
高齢者の焼死を防止する等火災予防対策の推進 ①住宅用火災警報器の設置促進と焼死者防止対策 ②火災件数220件以下の定着に向けた取組の推進 ③事業所の防火安全対策の推進 ④文化財の防火安全対策の推進	1 高齢者等の防火安全対策の推進	高齢者等の防火安全対策等の充実	京都市基本計画	市民安全課	高齢者等の防火安全対策の推進	実施
	2 住宅用火災警報器の設置促進	住宅用火災警報器未設置世帯に対する指導の強化 地域力を活かした住宅用火災警報器の設置促進 賃貸共同住宅に対する住宅用火災警報器の設置促進	京都市火災予防条例	予防部 市民安全課 予防部	住宅用火災警報器の設置促進	39,424世帯購入
	3 火災件数220件以下の定着に向けた第4期取組の推進	消防署ごとの第4期取組計画に基づく取組の推進 放火火災防止対策の推進 防火見回り活動の推進	京都市基本計画	予防部 市民安全課 予防部 市民安全課	火災件数220件の実現に向けた第3期取組の推進	火災件数198件
	4 火災予防に連動した火災調査体制の強化	調査員の能力向上		調査課 研究課	火災予防に連動した火災調査体制の強化	実施
	5 消防法令違反是正の促進	特定防火対象物等の違反是正 重点査察対象物の査察 防火対象物定期点検報告の報告率の向上		予防部	消防法令違反是正	実施
	6 危険物施設等における安全対策の推進	定期点検実施指導の推進 低引火点危険物を取り扱う事業所に対する査察 製造所等に対する局査察		予防部	大規模地震に備えた自衛消防力の確保を目的とした消防法改正に係る事前指導 危険物施設の査察及び違反是正の推進	実施 実施
	7 消防法施行令の一部改正に伴う社会福祉施設等のそ及対象物の指導	認知症高齢者グループホーム等の社会福祉施設へのそ及指導		予防部	認知症高齢者グループホーム等の社会福祉施設への事前指導	実施
	8 文化財施設に対する防災施設の充実強化	文化財自動火災通報装置の設置促進 文化財施設の放火火災防止対策の推進		予防部	文化財施設に対する防災施設の充実強化	自動通報体制5か所整備
	9 文化財市民レスキュー体制の充実強化	文化財レスキューリーダー研修及び訓練等による育成指導等		予防部	文化財市民レスキュー体制の充実強化	実施

基本方針・重点方針	平成21年度重点取組				平成20年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
あらゆる災害に立ち向かう消防活動体制の充実 ①消防救助活動能力の向上 ②消防施設の整備充実 ③緊急消防援助隊の受入等的確な大規模災害活動体制の確保 ④消防団の充実強化	10 効果的・効率的な消防訓練等の実施	より効果的な訓練手法の推進		消防救助課	合理的かつ効果的な訓練実施体制の確立	実施
		効率的な消防活動総合センターにおける訓練の実施		消防救助課	技能管理のための知識教育・研修システムの構築	実施
	11 特別消防対象物警備計画の見直し	特別消防対象物警備計画の見直し	特別消防対象物警備計画	消防救助課	火災現場活動における安全管理体制の充実	実施
	12 塩小路消防出張所（仮称）の整備	京都駅とその周辺の消防救急体制を確保するため、塩小路消防出張所（仮称）を整備		施設課	安全、確実かつ迅速な消防活動のための警防情報の収集	実施
	13 大原消防出張所の移転整備	大原地域に高規格救急車を配置することができる規模の消防出張所を整備		施設課	下京消防署の整備	運用開始（11月）
	14 大規模災害時における消防活動体制の充実強化	局・署警防本部の機能強化 各種活動計画の整備充実		警防計画課 庶務課 情報通信課 警防計画課 消防救助課 指令課 教養課	消防活動総合センター整備	竣工（3月）
		大規模災害発生時の携帯電話による情報収集体制の整備			大規模災害時における消防活動体制の充実強化	実施
		消防活動総合センター受援施設を活用した受援体制の整備				
	15 地域の実情に応じた魅力ある消防団活動の推進	消防団用無線の配備 消防団用車両の配備 消防団施設の耐震改修の推進 消防団情報伝達体制の整備		庶務課	地域の実情に応じた魅力ある消防団活動の推進	68分団にAEDを整備 24分団に無線を整備
		16 消防団員確保の推進	消防団ごとの定員を確保するための取組の推進 機甲分団の創設 応急手当に特化した機能別分団の設置～ファースト・エイド・チーム（仮称）の創設～		庶務課	消防団員確保の推進
市民の命をつなぐ応急手当普及啓発と救急体制の充実 ①応急手当の普及啓発の推進 ②救急救命処置の適切な実施を図るための救急業務高度化の推進	17 いざという時に応急手当のできる人づくりの推進	市民等に対する救命講習等の実施	京都市消防局救急規程	救急課	いざという時に応急手当のできる人づくりの推進	救命講習 20万人達成 安心救急ネット創設（8日）
		事業所等に対するAEDの普及啓発 安心救急ネット京都との連携 救急事故を防ぐための知識の普及				
	18 救急救命士の養成と処置範囲拡大に伴う追加講習等の実施	救急救命士の計画的養成 現任救急救命士に対する処置範囲拡大への対応				救急課
19 救急業務高度化に対応したメディカルコントロール体制の充実	新しい病院実習カリキュラムに基づく救急救命士の再教育の実施		救急課	救急業務高度化に対応したメディカルコントロール体制の充実	実施	

基本方針・重点方針	平成21年度重点取組				平成20年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
全庁的に取り組む防災対策と危機管理体制の充実 ①地域防災計画の推進 ②自主防災組織をはじめとする地域の災害対応力の向上 ③危機管理体制の充実強化	20 消防防災通信ネットワークの整備	デジタル移動系防災無線の整備		情報通信課	消防防災通信ネットワークの整備	整備中
	21 耐震型防火水槽をはじめとする消防水利の整備	耐震型防火水槽及び防火井戸の整備	震災消防水利計画	警防計画課 消防救助課	耐震型防火水槽をはじめとする消防水利の整備	100m <sup>3</sup> 基 40m <sup>3</sup> 5基等整備
	22 文化財とその周辺を守る防災水利整備事業	清水地域における文化財とその周辺を守る防災水利整備事業の実施		企画課 施設課 予防部	水災予測システムの整備	「水災情報システム」として整備
	23 土砂災害警戒避難体制の推進	土砂災害警戒避難体制の推進	土砂災害防止法	防災危機管理室	公共施設の耐震診断調査	完了
	24 京都市域の防災力検証	京都市域の防災力の検証		防災危機管理室	北部山間地域地域自主防災組織消火活動機材整備	整備
	25 観光客、留学生及び通勤通学者等に対する防災対策の検討	観光客、留学生及び通勤通学者等に対する防災対策の検討		防災危機管理室	文化財とその周辺を守る防災水利整備事業	実施
	26 防災マップ（水災害編，地震編）改訂	防災マップ（水災害編，地震編）のデータ作成		防災危機管理室		
	27 身近な地域の市民防災行動計画づくりの推進	身近な地域の市民防災行動計画づくりの推進		市民安全課	身近な地域の市民防災行動計画づくりの推進	333自主防災部策定
	28 市民防災会議による情報共有化の推進	市民防災会議による情報共有化の推進		市民安全課	市民防災会議による情報共有化の推進	12消防署（分署）で実施
	29 学生をはじめとする幅広い年代の市民に対する防災知識の普及啓発	京都学生消防サポーターの養成 京都学生消防サポーターが自主的活動を展開するための支援		教養課	学生をはじめとする幅広い年代の市民に対する防災知識の普及啓発	京都学生消防サポーター 103名登録
	30 危機への対応能力の向上	危機管理意識の浸透 危機発生時における初動対応能力の向上 防災危機管理対策に関する研究の推進	危機管理規則	防災危機管理室	危機への対応能力の向上	実施
31 京都市国民保護計画の周知等	国民保護に係る市民啓発の推進 研修やテロ災害訓練による職員対応能力の向上	京都市国民保護計画	防災危機管理室	京都市国民保護計画の周知等	実施	